

# 第**58**回 定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2019年**6月18**日(火曜日)  
午前**10**時 [受付開始 午前9時予定]



開催場所

大阪市北区中之島5丁目3番68号  
リーガロイヤルホテル2階  
「ペリドット」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。



議案

第**1**号議案 剰余金処分の件  
第**2**号議案 補欠監査役1名選任の件

書面またはインターネット等による議決権行使期限

2019年**6月17**日(月曜日)午後**6**時まで

※詳細につきましては、P.6をご参照ください。

# To Our Shareholders



## 株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年度は5カ年の中期経営計画「PROJECT-NANA-」の4年目の年度となり、最終年度への橋渡しの一年として、目標達成に向け全社一丸となって成長を加速させました。

その結果、2018年度決算は、連結ベースで売上高667億33百万円、親会社株主に帰属する当期純利益52億64百万円と、共に過去最高を更新することができました。

3つの目指すべき姿である「成長への再加速」「高収益性の追求」「株主価値の最大化」を軸に今後も業容の拡大に邁進してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年5月

代表取締役社長 井内 卓嗣

# Management Philosophy

## 経営理念 「革新と創造」

フロンティア精神を胸に常に挑戦し続ける企業でありたい

アズワンは、「革新と創造」を経営理念に掲げ、常に変化を求め、現状維持を好まず、歩みを止めることはありません。

また、それまでなかったものを、オンリーワンを創り出します。

それは、新しい商品であり、新しい価値であり、新しい仕組みであります。

## アズワンの ビジネスモデル

研究・産業・医療分野のハブとして、  
人とモノと情報を繋いで新しい価値を創造し続けます。

お客様の欲しいモノが必ず見付き、迅速にお届けできるように、  
独自のビジネスモデルで、新しい価値の創造に邁進いたします。



## Business Model

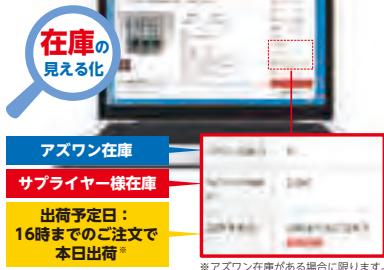
# Topics

## アズワンの2018年度のトピックスをご紹介します。



» 高齢者・障がい者の快適な生活を提案する「バリアフリー展2018」に出展しました。(インテックス大阪にて)

» 当社の在庫だけでなく、サプライヤー様の在庫をAXELサイトでご覧いただける取組みを開始いたしました。3月末日で500社の在庫を確認でき、当社が品薄の際も安心してご注文いただけます。



在庫の見える化

アズワン在庫

サプライヤー様在庫

出荷予定日：16時までのご注文で本日出荷

\*アズワン在庫がある場合に限りです。

2018年 4月

APRIL



» フレッシュな36名がアズワンに加わりました。

JUNE

6月



» 線虫の嗅覚を利用して、人の尿からがん細胞の存在を検出する技術を持つ株式会社HIROTSUバイオサイエンスに出資(4.7%)いたしました。

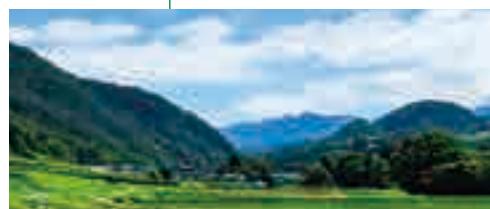
7月



» 社員の子ども達を本社に招き、家族の絆を深めてもらう「子ども参観日」を開催しました。

AUGUST

8月



» 環境省が主導する「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトに賛同登録いたしました。



» 前期に子会社化した株式会社トライアンフ・ニジュウイチを完全子会社化しました。



» キングスカイフロント(川崎市)にて「こども科学実験教室」を開催しました。

9月

SEPTEMBER

» アジア最大規模の分析機器・科学機器展示会「JASIS2018」に出展しました。(幕張メッセにて)



10月

OCTOBER



» 社名の由来「一体となって」を体現すべく、社員全員に「AS ONE wear」を配布しました。

» テレビ東京系列ドキュメンタリー「知られざるガリバー」にて、当社が特集されました。



(取材撮影シーン)

11月

NOVEMBER



12月

DECEMBER

» GPIFがESG投資の指数として採用しているMSCIジャパンESGセレクト・リーダーズにて、ESG格付[AA]として採用されました。



» 働き方改革の一環として、安全なモバイル端末で出社せずとも自宅等で仕事を効率的にこなすテレワークを導入しました。



» JASIS関西に出展。製品だけでなくサービス分野(レンタル・中古販売など)や便利な購買システムをご紹介させて頂きました。(グランキューブ大阪にて)

» 人材交流からのイノベーションを期して、コミュニティ型レンタルオフィス「WeWork」に入居開始しました。



2019年 2月

FEBRUARY

» 創業85周年を迎え、全国から社員が一同に会し、結束を固めました。



株主各位

証券コード 7476  
2019年5月31日

大阪市西区江戸堀二丁目1番27号  
**アズワン株式会社**  
代表取締役社長 井内卓嗣

## 第58回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

**なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、**お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1	日 時	2019年6月18日 (火曜日) 午前10時
2	場 所	大阪市北区中之島5丁目3番68号 <b>リーガロイヤルホテル2階「ペリドット」</b> ※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。
3	目的事項	1. 第58期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第58期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)計算書類報告の件
	報告事項	第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

## 議決権行使のご案内

### 株主総会へ ご出席いただく場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。



開催日時

2019年6月18日(火曜日)  
午前10時[受付開始 午前9時予定]

### 書面による 議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月17日(月曜日)営業時間終了の時(午後6時)までに到着するようご返送ください。



行使期限

2019年6月17日(月曜日)  
午後6時到着分まで

### インターネット等 による 議決権行使の場合

当社指定の**議決権行使ウェブサイト**(<https://www.e-sokai.jp>)にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙記載の「**議決権行使コード**」と「**パスワード**」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2019年6月17日(月曜日)営業時間終了の時(午後6時)までに議案に対する賛否をご入力ください。  
なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。



行使期限

2019年6月17日(月曜日)  
午後6時入力分まで

ご注意

議決権行使書面とインターネット等による方法を重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使とさせていただきます。  
また、インターネット等によって複数回、またはパソコン・スマートフォン・携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以上

・法令及び定款第15条の定めにより、本招集ご通知に際し提供すべき事項のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」については本書には記載せず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。したがって、本書に記載しております事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が監査報告の作成に際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。  
・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきますのでご了承ください。

当社ウェブサイト <https://www.as-1.co.jp/>

# インターネット等による議決権行使のご案内

議決権をインターネット等により行使される場合は、下記の事項をご了承のうえ、ご行使くださいますようお願い申し上げます。

記

## 1. インターネットによる議決権行使について

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.e-sokai.jp>) をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、この議決権行使ウェブサイトは携帯電話またはスマートフォンを用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。

※バーコード読取機能付の携帯電話またはスマートフォンを利用して右の「QRコード」を読み取り、議決権行使ウェブサイトへ接続することも可能です。

操作方法の詳細についてはお手持ちの携帯電話またはスマートフォンの取扱説明書等をご確認ください。(「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)



- (2) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案に対する賛否をご入力ください。

「議決権行使コード」と「パスワード」は、株主様ご本人を認証するための重要な情報です。管理には十分ご注意ください。

- (3) スマートフォンをご利用の方

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」及び「パスワード」が入力不要のスマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要があります。

- (4) インターネットによる議決権行使は、**2019年6月17日(月曜日)午後6時まで**受付いたしますが、議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使していただきますようお願い申し上げます。
- (5) 議決権行使書面とインターネットによる方法とを重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (6) インターネットによって複数回、または、パソコンと携帯電話またはスマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (7) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の通信料金等は、株主様のご負担となります。
- (8) パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

## 2. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様(常任代理人様を含みます。)につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社「株式会社IC」が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、上記1.のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使<sup>®</sup>」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



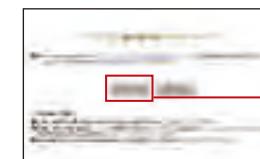
「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

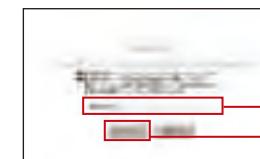
議決権行使ウェブサイト <https://www.e-sokai.jp>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

株主名簿管理人 日本証券代行株式会社 代理人部  
ウェブサポート専用ダイヤル ☎ 0120-707-743  
9:00~21:00 (土曜・日曜・祝日も受付)

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1 期末配当に関する事項

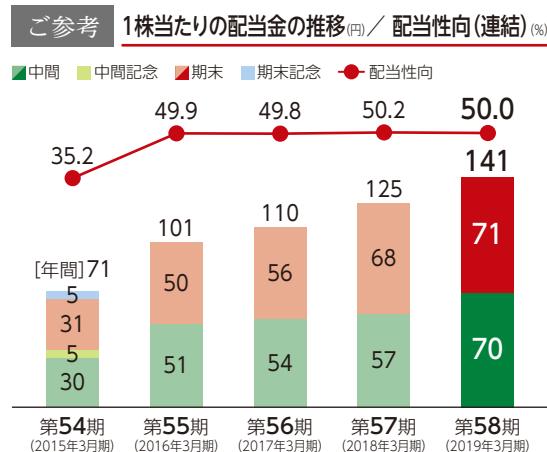
当社は、親会社株主に帰属する当期純利益を基準に配当性向50パーセントを目標とする業績連動型の配当政策を利益配分の基本方針としております。

第58期の期末配当につきましては、この基本方針に従い、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類  
金銭といたします。

2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき71円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は1,328,180,812円となります。これにより中間配当金（1株につき普通配当70円）を含めました当事業年度の年間配当金は、1株につき141円となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日  
2019年6月19日といたしたいと存じます。



### 2 その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 増加する剰余金の項目とその額  
別途積立金 1,000,000,000円

2 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 1,000,000,000円

## 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって、2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において選任いただいた補欠監査役の選任の効力が失効しますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

当該補欠監査役につきましては、監査役が法令に定める員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存任期となります。なお、この選任の効力は、次回定時株主総会開始の時までとなります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。



もりさわ たけお  
**森澤 武雄** (1961年8月27日生)

社外

#### 略歴及び当社における地位

- 1989年 4月 弁護士登録  
協和総合法律事務所入所
- 1995年 4月 森澤武雄法律事務所開設(現任)
- 2015年 4月 オーナンバ株式会社監査役
- 2016年 3月 オーナンバ株式会社社外取締役(現任)

#### 重要な兼職の状況

- 弁護士(森澤武雄法律事務所)
- 甲南大学法科大学院教授
- オーナンバ株式会社社外取締役

#### 補欠の社外監査役候補者とした理由

直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士として専門的な知識、豊富な経験を有しておられることから、これらの知識、経験を当社の監査に反映していただけるものと判断したため。

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 森澤武雄氏は補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 森澤武雄氏が監査役に就任することとなった場合には、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。  
4. 森澤武雄氏が監査役に就任することとなった場合には、当社は同氏との間で、会社法第423条第1項に関する責任について、定款の定めにより責任限度額を法令が規定する額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

## ご参考 「当社社外役員の独立性判断基準」

当社は、当社の適正なガバナンスによって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役(以下、「社外役員」と総称する)が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考え、当社の社外役員が、以下の何れにも該当しない場合には独立性を有しているものと認めております。

1. 法令に定める要件に該当しない者
2. 当社又はその子会社(以下、「当社グループ」という)を主要な取引先とする者(その者の直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を当社グループから受けた者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
3. 当社グループの主要な取引先(4を除く)である者(当社グループの直近事業年度の年間連結売上高の2%以上の支払を行った者)又はその親会社若しくは重要な子会社、又はそれらの者が会社である場合における当該会社の業務執行取締役、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
4. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員若しくは支配人その他の使用人
5. 当社グループから役員報酬以外に、過去3年平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家、およびその他の専門家
6. 当社グループから年間1,000万円以上の寄付又は助成を受けている者
7. 当社の大株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又は当該大株主が法人である場合には当該大株主又はその親会社若しくは重要な子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、理事、執行役員又は支配人その他の使用人
8. 当社グループの会計監査人若しくは税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
9. 当社グループから取締役(常勤・非常勤を問わない)を受け入れている会社又はその親会社若しくは子会社の取締役、監査役、会計参与、執行役又は執行役員
10. 当社グループの取締役・監査役の二親等以内の親族
11. 最近5年間に於いて上記2～10の何れかに該当していた者
12. その他、当社の一般株主全体との間で2～11までで考慮されている事由以外の事情で利益相反が生じるおそれがある者

# Business Report

## 事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

### 1 企業集団の現況

1 当事業年度の事業の状況	15
2 直前3事業年度の財産及び損益の状況	21
3 重要な親会社及び子会社の状況	22
4 対処すべき課題	23
5 主要な事業内容	30
6 主要な営業所等	30
7 従業員の状況	33
8 借入先の状況	34
9 その他企業集団の現況に関する重要な事項	34

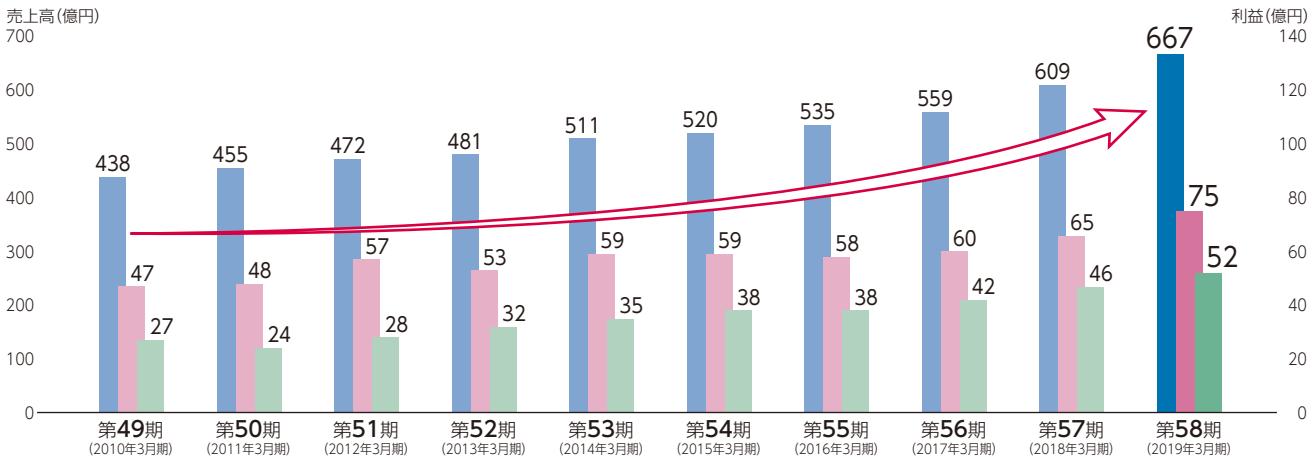
### 2 会社の現況

1 株式の状況	35
2 新株予約権等の状況	36
3 会社役員の状況	37
4 会計監査人の状況	41
5 業務の適正を確保するための体制	42

連結業績ハイライト

アズワンは他社の追隨を許さない独自のビジネスモデルを構築し、着実な成長を続けています。

業績推移 着実に収益を上げ、着実に成長する安定感。



2010年 時価総額  
339億円  
※2010年3月末現在

2013年 時価総額  
442億円  
※2013年3月末現在

2016年 時価総額  
881億円  
※2016年3月末現在

2019年 時価総額  
1,820億円  
※2019年3月末現在

売上高

667億33百万円  
前期比 9.5% 増 ↑

営業利益

75億62百万円  
前期比 14.6% 増 ↑

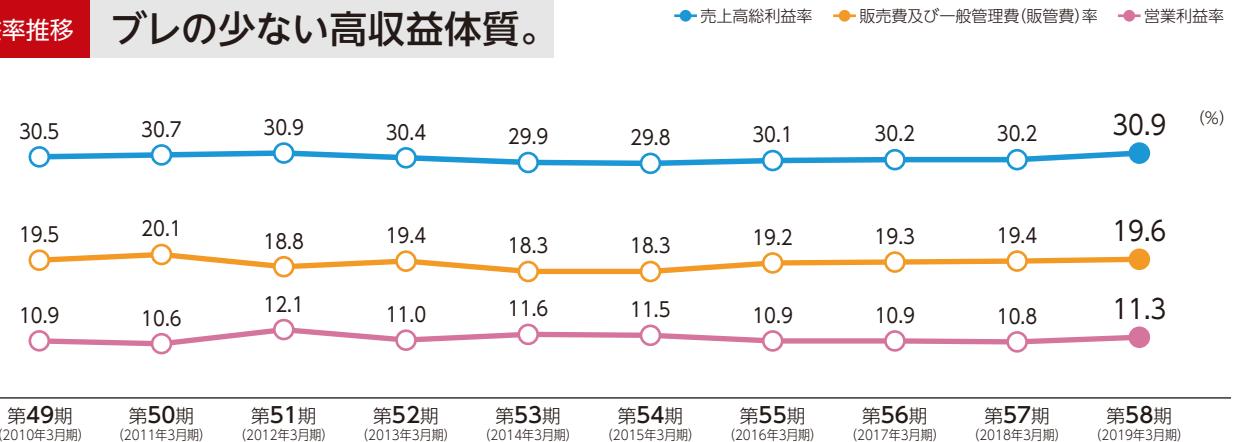
経常利益

77億51百万円  
前期比 13.3% 増 ↑

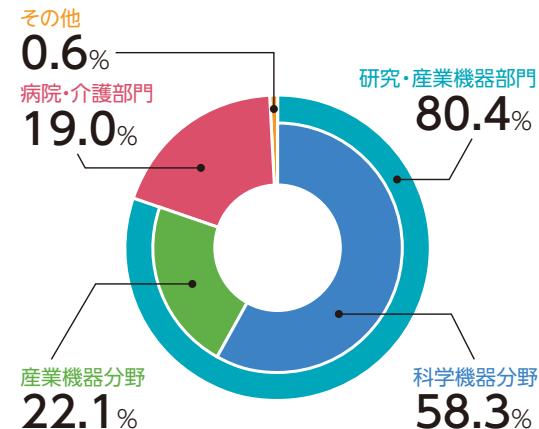
親会社株主に帰属する当期純利益

52億64百万円  
前期比 12.4% 増 ↑

収益率推移 ブレの少ない高収益体質。



事業別売上高構成比



POINT

業績のポイント

当連結会計年度においては研究・産業機器部門の科学機器分野が前期比10.3%増と大きく伸張したこともあり、連結売上高は667億33百万円（前期比9.5%増）となり、過去最高を更新いたしました。

営業利益は75億62百万円（同14.6%増）、経常利益は77億51百万円（同13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億64百万円（同12.4%増）といずれも過去最高益を更新いたしました。

# 1 企業集団の現況

## 1 当事業年度の事業の状況

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、記録的な台風や地震などの自然災害の影響を受けながらも、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢により全体としては緩やかな回復基調で推移しました。一方で、年度後半には一部に貿易摩擦や中国経済の失速による経済の下振れリスクなど不安要素が見られ始め、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループとしましては、2015年度よりスタートした中期経営計画「PROJECT -NANA-」（以下「中計」という）に掲げる3つの成長戦略である「eコマース事業」、「海外事業」、「新規商材」等の諸施策を主軸とし、商材の拡充、WEBサイトの充実、各種サービスの拡充などによる積極的な営業活動に注力いたしました。

左記3つの成長戦略については、経営資源を集中的に投入した結果、それぞれ売上高がeコマース事業107億95百万円（前期比27.9%増）、海外事業39億73百万円（同25.4%増）、新規商材29億97百万円（同40.2%増）となり、合計で177億66百万円（同29.2%増）と全社の成長を大きく牽引する柱となりました。特に、eコマース事業については、中計の最終年度の目標値110億円に近い実績を1年前倒しで実現しました。

商品展開としては、研究用総合機器カタログや産業用研究機器カタログ（以下併せて「総合カタログ」という）をはじめ6種類のカタログを発刊し、プライベートブランド商品を含めた新商品を多数投入したほか、総合カタログでは研究用機器のレンタルページも設け、シェアリングエコノミーに対応したサービス事業の強化も図りました。また、WEBサ

イトや電子カタログでの商材の拡充を図り、トータルでの取扱点数は前期末の約200万点から約350万点超へと大幅に増加しました。紙カタログに拘らない取扱点数の拡充策は、売上高の底上げに少なからず貢献しました。

グループ展開としましては、当連結会計年度より2018年3月に子会社化した株式会社トライアンフ・ニジュウイチ（以下「トライアンフ21」という）の損益を連結しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は667億33百万円（前期比9.5%増）、営業利益は75億62百万円（同14.6%増）、経常利益は77億51百万円（同13.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億64百万円（同12.4%増）となりました。

また、ROEは10.0%となり前年度の9.2%から向上し、中計で掲げる目標である11.0%に一步前進しました。

### 集中購買対象先



### 取扱点数



### ご参考

#### カタログ 発刊状況



アズピュア 2018  
ベトナム語版



生産現場向け副資材カタログ  
アズツール 2018>2019



介護・医療用品の総合カタログ  
ナビ助 2019



クリーン環境・静電気対策カタログ  
アズピュア 2019



研究用総合機器カタログ  
2019>2020



産業用研究機器カタログ  
2019>2020



AXEL ショップは、豊富な品揃えと、理化学機器卸としての専門性を活かした最新の検索システムを備えたWEBショップです。



最新の検索システムと豊富な情報量で、ほしい商品を「誰でも」「簡単に」「すぐに」見つけていただけます。



▲ AXEL ショップ  
<https://axel.as-1.co.jp/>



▲ AXEL GLOBAL  
<https://axel-gl.as-1.co.jp/>



▲ ASSRE (アスレ) 研究設備  
<https://axel.as-1.co.jp/contents/assre>



▲ 受託ラボ  
<https://www.as-1.co.jp/jutaku/>

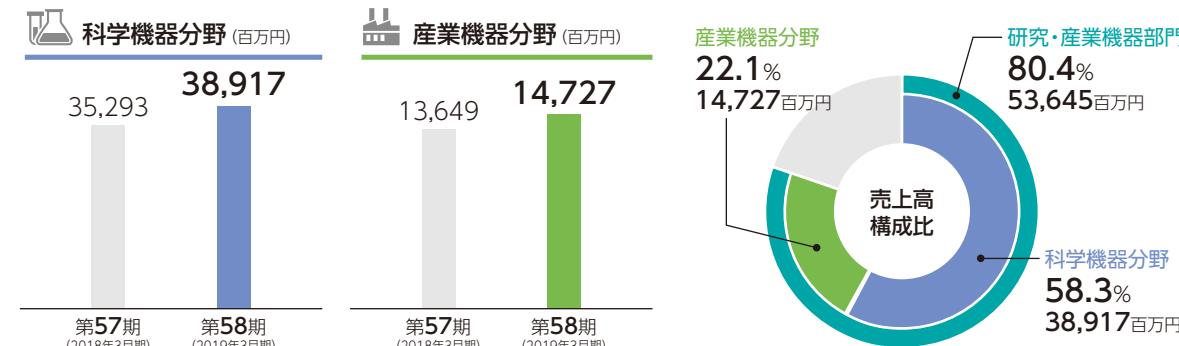
研究・産業機器部門

売上高 536億45百万円 前期比 9.6%増 ↑

研究・産業機器部門では、2018年11月に頁数3,300頁超、掲載点数約75,000点（従来比約1.5倍）となる研究用の総合カタログを発刊し、新品目を大量に掲載した、他に類を見ない豊富な品揃えのカタログへと刷新しました。

科学機器分野では、堅調な景気動向を背景とした国内における民間企業からの引き合いが好調だったほか、eコマース型集中購買や、紙カタログに掲載していないWEB掲載商品の売上も拡大し、増収に寄与しました。これ

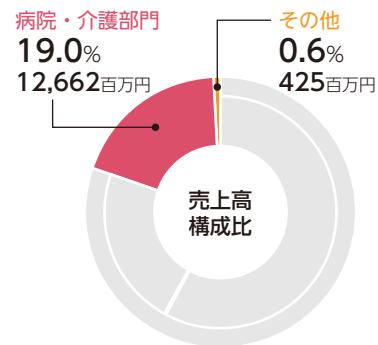
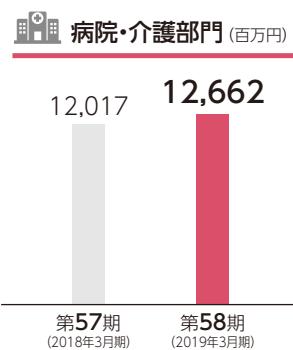
らにより当分野の売上高は389億17百万円（前期比10.3%増）となりました。また、製造現場を対象とする産業機器分野は、民間メーカー向けMROサプライ品や実験設備が堅調に推移しました。販売チャネルとしては、産業系ネット通販向けが引き続き伸張し、売上に寄与しました。これらにより当分野の売上高は147億27百万円（同7.9%増）となりました。この結果、当部門の売上高合計は536億45百万円（同9.6%増）となりました。



## 病院・介護部門

売上高 **126.62**億62百万円 前期比 **5.4%**増 

病院・介護部門では、2017年11月に更新した医療用総合カタログや、3年連続で更新している介護施設向けカタログにて品揃えの拡大を図った効果もあり、処置・手術用の器具消耗品や介護・リハビリ用品等が伸張したほか、全般的に堅調に推移しました。インターネット通販向けも寄与し、当部門の売上高は126億62百万円（前期比5.4%増）となりました。



## その他

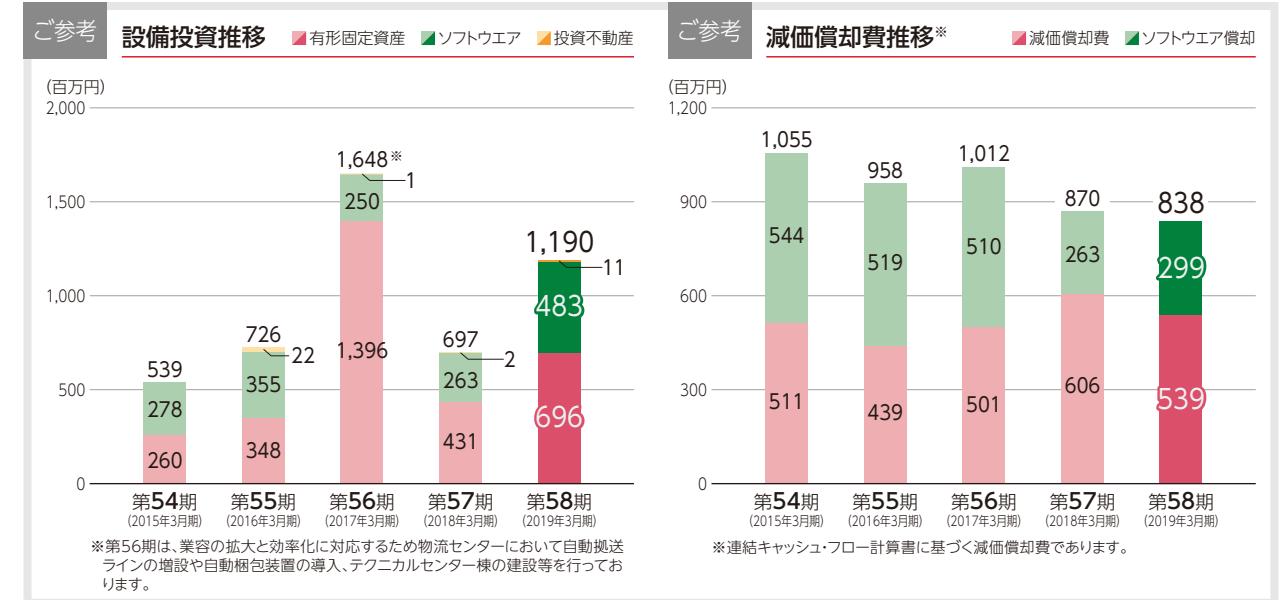
売上高 **4億25**百万円

当連結会計年度より損益を連結した子会社のトライアンフ21は独自の「OffSide」システムによる理化学機器・消耗品等のWEB購買代行サービスを行っており、そのシステム利用料としての売上高は4億25百万円となりました。

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度においては、IT、物流関連の投資を行い、効率化を推進しております。主に物流・情報機器、金型及びソフトウェアに投資しております。

なお、所要資金は自己資金を充当いたしました。



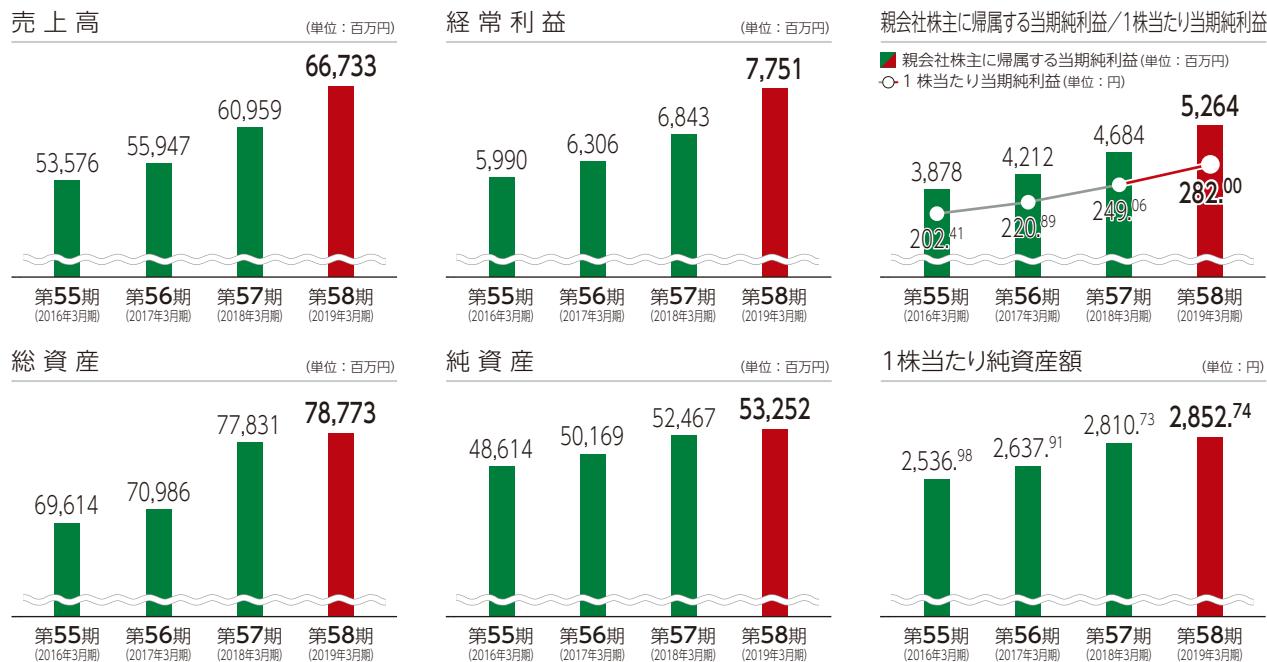
## 3. 資金調達の状況

特記すべきものはありません。

## 2 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	期別	第55期	第56期	第57期	第58期
		(2016年3月期)	(2017年3月期)	(2018年3月期)	(当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高	(百万円)	53,576	55,947	60,959	<b>66,733</b>
経常利益	(百万円)	5,990	6,306	6,843	<b>7,751</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,878	4,212	4,684	<b>5,264</b>
1株当たり当期純利益	(円)	202.41	220.89	249.06	<b>282.00</b>
総資産	(百万円)	69,614	70,986	77,831	<b>78,773</b>
純資産	(百万円)	48,614	50,169	52,467	<b>53,252</b>
1株当たり純資産額	(円)	2,536.98	2,637.91	2,810.73	<b>2,852.74</b>

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、銭未満を四捨五入して表示しております。  
2. 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の金額は組替え後の金額で表示しております。



## 3 重要な親会社及び子会社の状況

### 1. 親会社の状況

該当事項はありません。

### 2. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主な事業内容
亞速旺（上海）商贸有限公司	800 百万円	100 %	研究用科学機器等の販売
ニッコー・ハンセン株式会社	45 百万円	100 %	プラスチック製容器の製造・販売 および理化学機器輸入販売
井内物流株式会社	10 百万円	100 %	倉庫管理及び荷役
AS ONE INTERNATIONAL, INC.	396 百万円	100 %	北米製品輸出業務
株式会社トライアンフ・ニジュウイチ	300 百万円	100 %	購買業務代行サービス

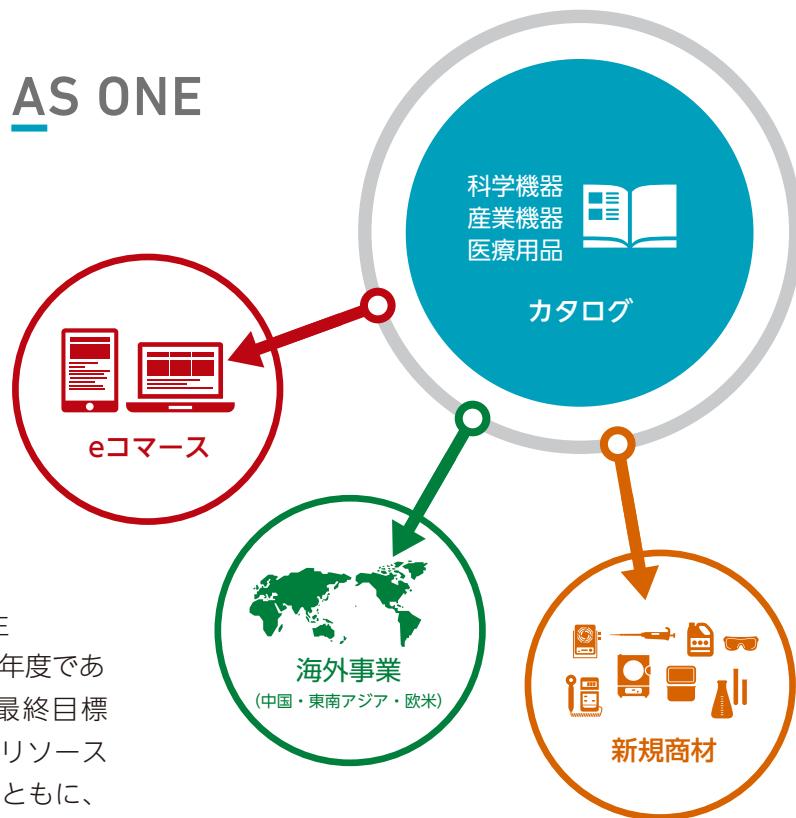
(注) 1. 2018年8月31日付をもって、株式会社トライアンフ・ニジュウイチを完全子会社化しました。  
2. 2019年4月1日付をもって、ニッコー・ハンセン株式会社の理化学機器輸入販売事業を当社が譲受しました。

# PROJECT -NANA- NEW ACTION NEXT AS ONE

中期経営計画  
(2015年度～2019年度)

## 「PROJECT -NANA-」 の推進

当社グループは、2015年度よりスタートした中期経営計画「PROJECT -NANA-」を基本方針とし、3つの目指すべき姿として「成長への再加速」「高収益性の追求」「株主価値の最大化」を掲げております。最終年度である2019年度「PROJECT -NANA-」の最終目標に到達すべく、残り1年当社グループのリソースを最大限活用し、目標達成に尽力するとともに、さらに次の中期経営計画に向けた準備を進めてまいります。



## -NANA- / 3つの目指すべき姿

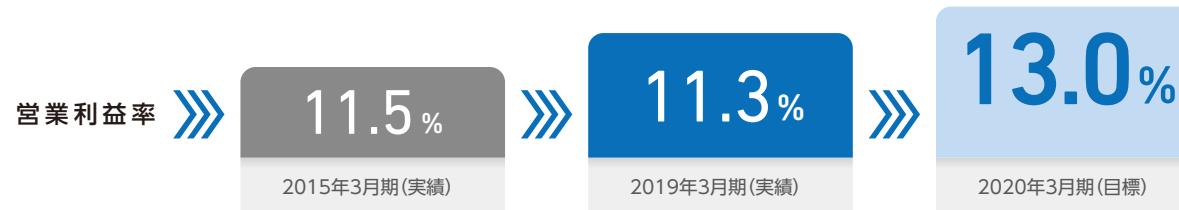
### 01 成長への再加速

- eコマース** ECビジネスの裾野の拡大
- 海外事業** 中国事業の進展と海外輸出拡大
- 新規商材** サービスをはじめとした新しい領域の育成拡大



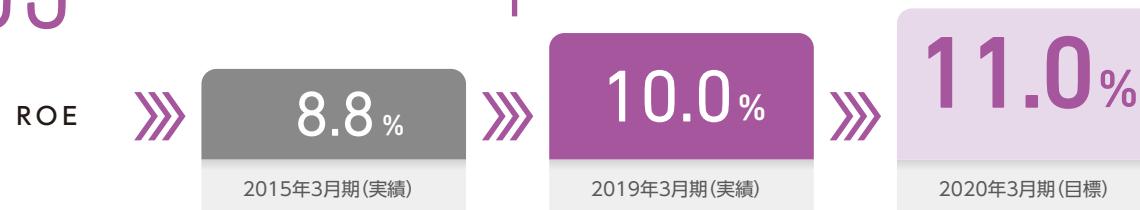
### 02 高収益性の追求

- オリジナル商品強化による利益率向上
- AIなどITを利用した効率化の実現



### 03 株主価値の最大化

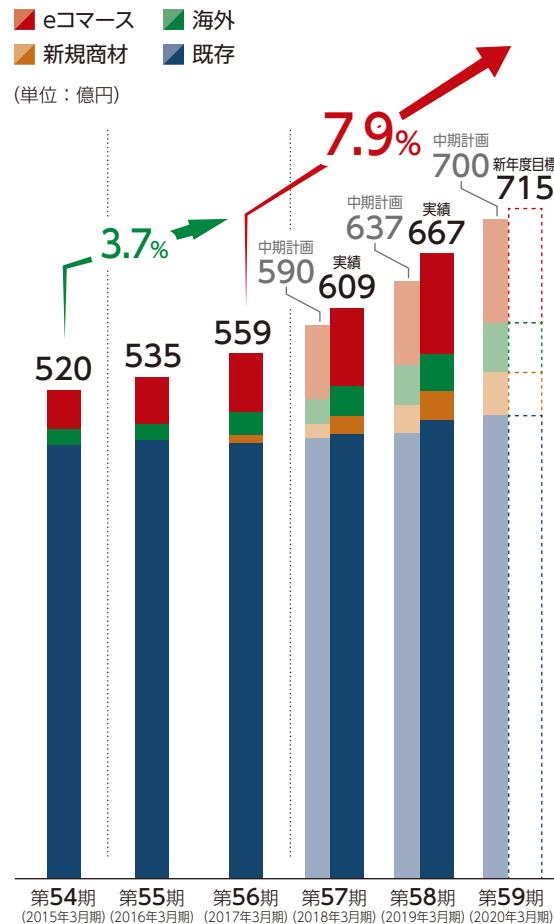
- 資本コストを意識した経営による資本効率の向上



01 成長への再加速

中期経営計画 PROJECT -NANA 2.0- (進捗)

2017年度にバージョンアップさせたPROJECT -NANA2.0-で挑んだ取り組みが目に見える形で成果を上げ、まさに「成長への再加速」が現実のものとなってきました。2019年度も中期経営計画を上回る意欲的な売上目標を立て、成長を加速させてまいります。



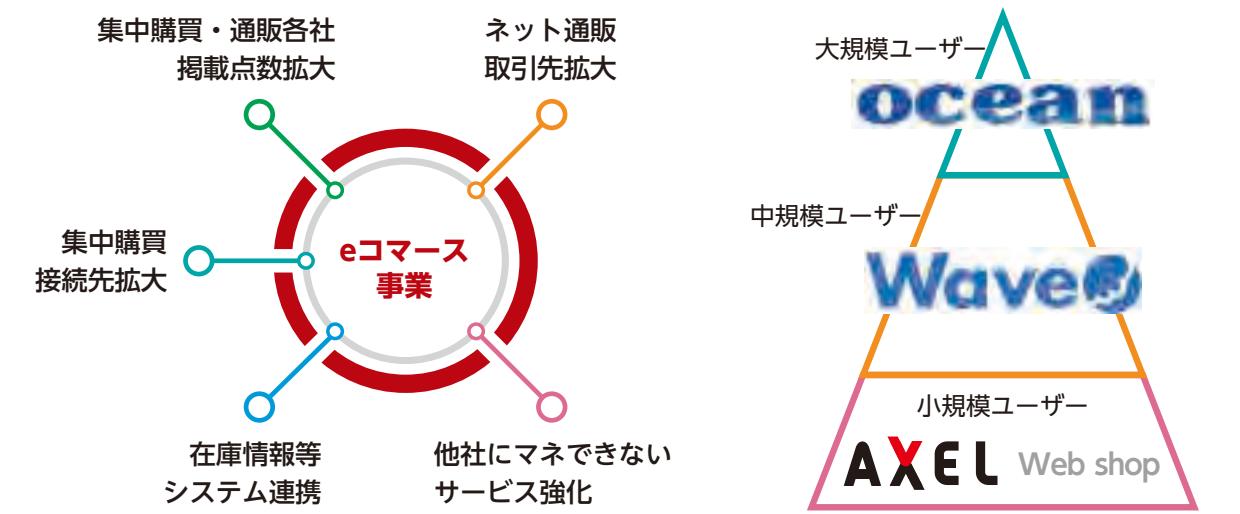
		2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (中計目標)
合計		667億円	700億円
科学	産業	病院	
eコマース		108億円	110億円
海外		40億円	53億円
新規商材		30億円	46億円
既存 (既存チャンネルによる既存商品の販売)		489億円	491億円

eコマース事業 ECビジネスの裾野の拡大

2015年3月期 売上高 41億円 ≫ 2019年3月期 売上高 108億円 更にUP↑

「PROJECT -NANA-」のスタート以後、紙面に限りのある紙カタログにおいて取扱っていた7万点の商品は、インターネットを最大限に活用することで、取扱商品点数を350万点超に拡大することができました。さらに、商品検索システム「AXEL」は、ワンストップで商品を探せるサイトとして販売店様やお客様にご愛用いただけるようになりました。今後は、品揃えの充実を推進するとともに、在庫情報としてサプライヤー様在庫の見える化や、取扱説明書の掲載や写真カットの詳細化など掲載情報の充実等で、他社の追随を許さない利便性を追求してまいります。

また、当社の豊富な品揃えと電子カタログ情報を前提とした電子集中購買システム「ocean」との連携ニーズは高く、大規模ユーザーを中心に拡大を続けております。さらにこの流れを加速させるべく、販売店様が行う集中購買サービスを連携して提供するシステム「Wave」のサービス提供を開始しました。自社ネットショップ「AXELショップ」やネット通販向けの商品供給と併せ、大規模ユーザーから中規模、小規模ユーザーまであらゆる層のお客様に当社のeコマースを浸透させてまいります。



招集ご通知 株主総会参考書類 事業報告 連結計算書類 計算書類 監査報告 参考資料

海外事業

中国事業の進展と海外輸出拡大

2015年3月期 売上高 16億円 ≫ 2019年3月期 売上高 40億円 更にUP↑

海外事業は、中国を中心としつつ、東南アジアや欧米をはじめとする世界各国への輸出にて成長を続けております。中国では、上海、広州、蘇州、北京、大連、瀋陽に拠点展開し、現地に在庫を持ち、中国語のカタログを活用して営業しております。今後も、現地販売店様の開拓及びお取引の深耕、ECの活用、商品の拡充を推進し、中国における総合理化学機器卸としての地位を確立してまいります。

また、当社は海外向けに理化学機器専門の英文eコマースサイトである「AXEL\_GLOBAL」を提供しております。提供する商品情報は約77万点に及び、英語を中心に15か国語の多言語にて商品検索が可能で、世界中からのお問い合わせにお応えしております。海外販売店様やそのお客様に

「AXEL\_GLOBAL」を浸透させ活用いただくことで、売上獲得につなげてまいります。

米国現地法人は、北米のバイオサイエンス機器や試薬等の先端製品の情報を収集し、スピーディーに日本へ供給する調達業務で活躍しております。将来の課題として、日本製品の米国での販売も視野に入れ取引先の開拓等に力を入れてまいります。

欧州においては、共同仕入れを行うLLG\*との資本提携をしております。欧州理化学商品の調達の効率化を図るとともに、日本製品をLLGの発行するカタログに掲載するほか、30社を超える欧州各地の組合企業との連携を強化する等して、欧州向け輸出の拡大を図ってまいります。

\*Lab Logistics Group GmbH

英文サイト「AXEL\_GLOBAL」77万点(現在) ⇒ 90万点へ



新規商材

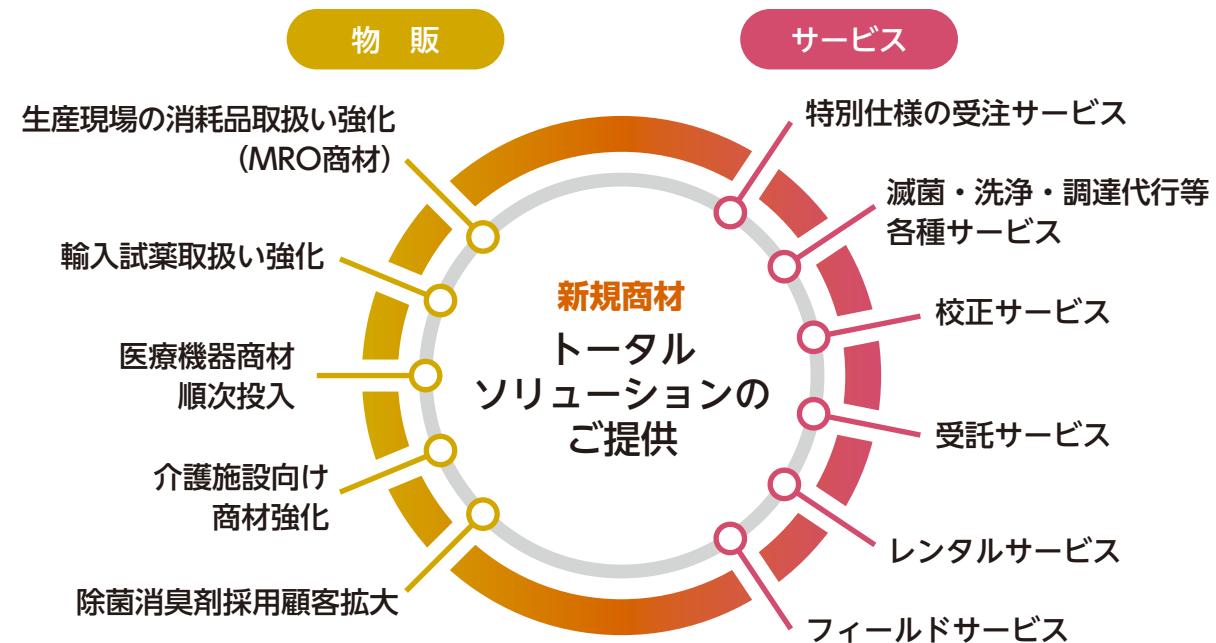
サービスをはじめとした新しい領域の育成拡大

2015年3月期 売上高 0億円 ≫ 2019年3月期 売上高 30億円 更にUP↑

「PROJECT -NANA-」で新たな領域として取り組んだ新規商材は、オリジナル医療機器や生産現場向けMRO品、試薬などの物販と、研究者周りのサービスを強化する取組みを行い、成長を続けております。なかでもサービスは、機器メンテナンスや校正・修理あるいはレンタル等のメニューの充実を図っております。また、ライフサイエンス研究機関が集積している川崎市殿町地区において、遺伝子解析等の受託を行う

「殿町ソリューションリサーチラボ」を開設しております。

当社のメインのお客様である研究者の周辺には、研究機材というモノだけでなく、研究を実現するために解決しなければならない課題がたくさんあります。それら課題の解決策をワンストップで提供できる人とモノと情報のハブとなり、本当に無くてはならないパートナーとしての地位を固めてまいります。



当社グループは、卸でありながら10%以上の営業利益率を確保し、収益性と経営効率にこだわってまいりました。今後も、柔軟で新しい発想を取り入れ、付加価値の高いサービスやオリジナル商品、新しいビジネスを創造して、収益性と経営効率を追求してまいります。

現在2020年5月稼働予定で、千葉に新たな物流センターを設置（賃借）する計画を進めております。今後の成長を持続させるための能力増強のみならず、夜間に無人でロボットが商品補充を行うなど、最新鋭の設備で最大限の庫内効率化を実現する予定です。

また、ITの導入にも積極的に対応いたします。時代の先端を行くITを柔軟に使いこなすことで、新たな付加価値の創造に取り組んでまいります。そのためにも、システムのできる業務はAI（人工知能）やRPA（業務自動化仮想ロボット）に任せ、マンパワーはよりクリエイティブな分野に振り向けていきます。より付加価値の高い事業を創造するとともに、成長に伴うオペレーションの増加を抑え、収益性と経営効率を高めてまいります。

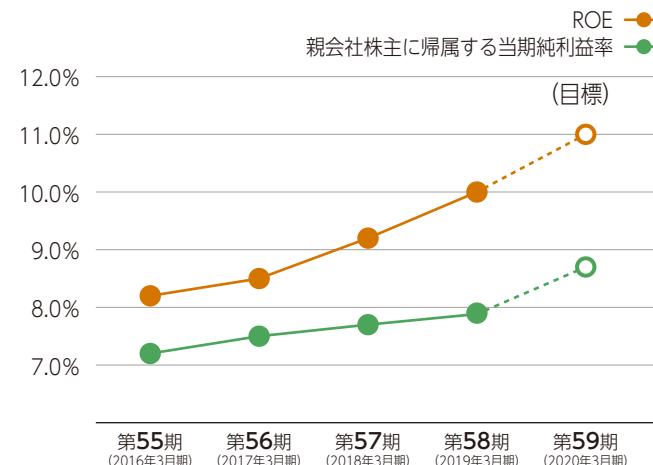
#### 収益性の向上に向けて

- 売上成長の加速
- 付加価値の向上
- 働き方改革

当社グループは、資本効率を意識してさらなる成長への積極的な投資を行い、1株当たりの利益を高めてまいります。また、資本コストを意識し、ROE（株主資本利益率）を高めることで、企業価値の向上に努めてまいります。

「革新と創造」という経営理念のもと、常に新しいことにチャレンジし、新しい仕組みを作り出し、中期経営計画「PROJECT-NANA-」を推進することにより、業容を拡大させてまいります。

ROE、親会社株主に帰属する当期純利益率



## 5 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

研究用科学機器、看護及び介護用品、一般産業機器消耗品の販売

## 6 主要な営業所等 (2019年3月31日現在)

① 当 社	
本 社	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
東京オフィス	東京都中央区
横浜支店	横浜市港北区
名古屋支店	名古屋市中区
札幌営業所	札幌市中央区
仙台営業所	仙台市青葉区
つくば営業所	茨城県つくば市
静岡営業所	静岡市葵区
京都営業所	京都市下京区
広島営業所	広島市南区
神戸営業所	神戸市中央区
高松営業所	香川県高松市
福岡営業所	福岡市博多区
沖縄営業所	沖縄県浦添市
殿町 ソリューションリサーチラボ	川崎市川崎区
東京物流センター	埼玉県北葛飾郡杉戸町
大阪物流センター	大阪市西淀川区
九州物流センター	福岡県朝倉市
和歌山CIC	和歌山県海草郡紀美野町
② グループ会社	
ニッコー・ハンセン株式会社	大阪市此花区
井内物流株式会社	大阪市西区
亞速旺（上海）商贸有限公司	中国上海市
AS ONE INTERNATIONAL, INC.	アメリカ合衆国カリフォルニア州
株式会社トリアンプ・ニジュウイチ	横浜市西区

- (注) 1. 2018年4月2日付をもって、大宮営業所及び西東京営業所を東京オフィスに統合いたしました。  
 2. 2019年4月1日付をもって、神戸営業所を本社に統合いたしました。  
 3. 2019年4月1日付をもって、ニッコー・ハンセン株式会社の理化学機器輸入販売事業を当社が譲受しました。  
 4. 東京物流センター、大阪物流センター、九州物流センター及び和歌山CICの運営につきましては、井内物流株式会社へ業務委託しております。

### 事業所拠点一覧 (2019年4月1日現在)

## お客様のご要望にお応えするネットワーク



中国主要都市をカバーする拠点網

### 必要なものを必要なときに必要なだけ。

多品種少量でロングテールとなる専門商品群を高度な在庫管理によりクイックデリバリー。



**販売店様**  
アズワンが即納するので在庫が不要

**ユーザー様**

カタログ掲載品  
当日出荷率  
**95%**



AS ONE INTERNATIONAL, INC.



殿町 ソリューションリサーチラボ



東京物流センター



大阪物流センター



本社

## 7 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

### 企業集団の従業員の状況

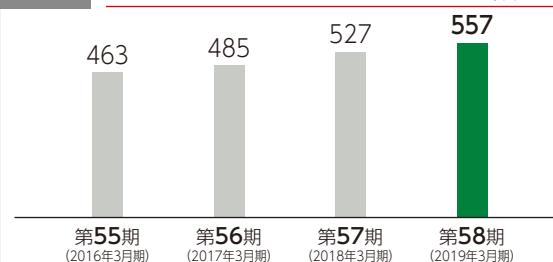
従業員数	前連結会計年度末比増減
557名 [92名]	30名増 [4名増]

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

ご参考

#### 従業員数の推移

(単位:名)

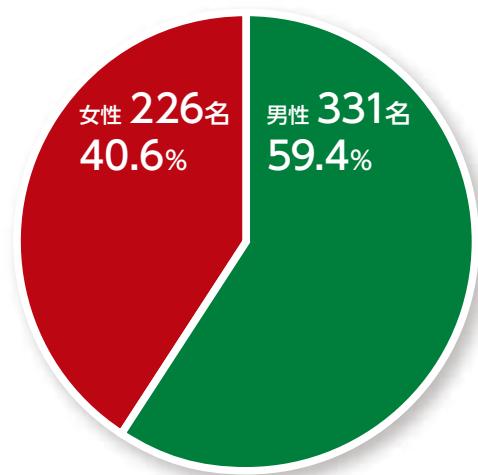


#### 新規採用の推移(当社)

(単位:名)



#### 連結男女比率



#### 社内報(季刊)



## 8 借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社りそな銀行	1,570百万円
株式会社三菱UFJ銀行	230百万円
株式会社三井住友銀行	240百万円

## 9 その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべきものはありません。

## 2 会社の現況

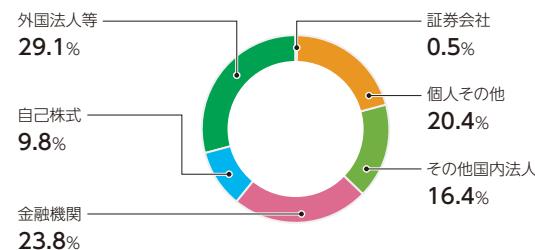
### 1 株式の状況 (2019年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 44,000,000株
2. 発行済株式の総数 20,688,135株
3. 株主数 6,637名
4. 大株主 (上位10名)

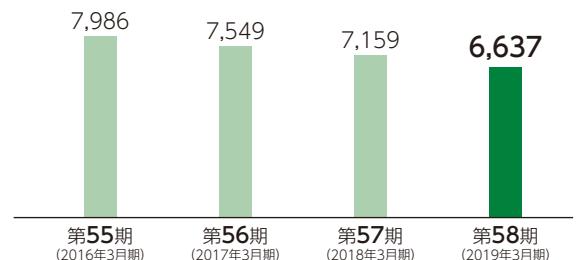
株主名	持株数	持株比率
有限会社井内盛英堂	2,591 千株	13.9 %
GOLDMAN,SACHS&CO.REG	1,279 千株	6.8 %
JP MORGAN CHASE BANK 380055	1,203 千株	6.4 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,067 千株	5.7 %
株式会社りそな銀行	926 千株	5.0 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	837 千株	4.5 %
井内英夫	593 千株	3.2 %
井内郁江	485 千株	2.6 %
池尻由貴	453 千株	2.4 %
第一生命保険株式会社	291 千株	1.6 %

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から株主名簿上の自己株式 (1,982,089株) を控除して計算しております。  
 2. 自己株式は上記大株主からは除外しております。なお、自己株式 (1,982,089株) には、「株式給付信託 (取締役向け)」及び「株式給付型 ESOP信託」が保有する当社株式は含まれておりません。

#### ご参考 所有者別株式分布



#### ご参考 株主数の推移



## 2 新株予約権等の状況

### 1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

	取締役会 発行決議 の日	発行日	区 分	保有者数	新株予約 権の数	目的となる 株式の種類 及び数	1株当り の発行価格	1株当り の行使価格	権利行使期間	新株予約 権の主な 行使条件
2015年度 新株予約権	2015年 7月31日	2015年 8月17日	取締役 (社外取締役を除く)	4名	65個	普通株式 6,500株	3,267円	1円	2015年 8月18日から 2065年 8月17日まで	(注)
2016年度 新株予約権	2016年 7月29日	2016年 8月17日	取締役 (社外取締役を除く)	5名	68個	普通株式 6,800株	3,303円	1円	2016年 8月18日から 2066年 8月17日まで	(注)
2017年度 新株予約権	2017年 7月31日	2017年 8月16日	取締役 (社外取締役を除く)	5名	50個	普通株式 5,000株	4,784円	1円	2017年 8月17日から 2067年 8月16日まで	(注)
2018年度 新株予約権	2018年 7月10日	2018年 7月26日	取締役 (社外取締役を除く)	6名	40個	普通株式 4,000株	6,775円	1円	2018年 7月27日から 2068年 7月26日まで	(注)

- (注) 新株予約権の主な行使条件  
 新株予約権者は、割当日後3年間は新株予約権を行使することができません。ただし、当社の取締役の地位を喪失した場合は、当該地位喪失の日の翌日から新株予約権を行使することができます。

### 2. 当事業年度中に当社従業員、子会社役員及び従業員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

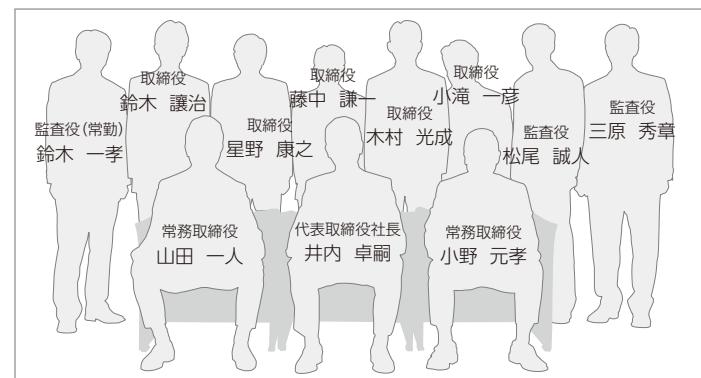
該当事項はありません。

### 3 会社役員の様況

#### 1. 取締役及び監査役の様況 (2019年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の様況		
代表取締役社長	井内卓嗣	ニッコー・ハンセン株式会社取締役 井内物流株式会社代表取締役社長 AS ONE INTERNATIONAL, INC.取締役		
常務取締役	小野元孝	コーポレート本部長兼プロジェクトNANA推進室長 ニッコー・ハンセン株式会社取締役 井内物流株式会社取締役 株式会社トライアンフ・ニジュウイチ取締役		
常務取締役	山田一人	マーケティング本部担当役員 兼営業本部長兼プロジェクトNANA推進室副室長兼東京オフィス長 株式会社トライアンフ・ニジュウイチ取締役		
取締役	星野康之	海外事業本部長兼国際部長 亞速旺(上海)商贸有限公司董事長		
取締役	藤中謙一	商品本部担当役員兼IT推進本部長 井内物流株式会社取締役		
取締役	木村光成	営業本部副本部長		
取締役	鈴木讓治	—	社外	独立役員
取締役	小滝一彦	スター・マイカ株式会社社外取締役 特定非営利活動法人政策評価機構理事長 日本大学経済学部教授	社外	独立役員
監査役(常勤)	鈴木孝一	ニッコー・ハンセン株式会社監査役 井内物流株式会社監査役 亞速旺(上海)商贸有限公司監事 株式会社トライアンフ・ニジュウイチ監査役	社外	独立役員
監査役	松尾誠人	内外電機株式会社監査役 オークラ輸送機株式会社監査役		
監査役	三原秀章	公認会計士、税理士(公認会計士三原秀章事務所) 株式会社アシックス社外監査役	社外	独立役員

- (注) 1. 鈴木讓治氏及び小滝一彦氏は社外取締役であります。  
 2. 鈴木孝一氏及び三原秀章氏は社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役鈴木讓治氏、取締役小滝一彦氏、監査役鈴木孝一氏及び監査役三原秀章氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 4. 監査役三原秀章氏は、公認会計士及び税理士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 当社と取締役鈴木讓治氏、取締役小滝一彦氏及び監査役全員は、定款の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各取締役及び各監査役ともに法令が規定する額としております。  
 6. 2018年6月28日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって、取締役水永政志氏は任期満了により退任しております。



## 2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	9名 (3)	273 百万円 (10)
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	21 (17)
合 計	12	295

- (注) 1. 上記には、2018年6月28日開催の第57回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（社外取締役）1名を含んでおります。  
 2. 上記には、当事業年度に計上したストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額として、次の金額が含まれております。(取締役6名に対し27百万円)  
 3. 取締役の報酬限度額とは別枠で、2017年6月29日開催の第56回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動型株式報酬の限度額を100百万円以内と決議いただいております。  
 4. 上記には、当事業年度に計上した業績連動型株式報酬に係る当事業年度における費用計上額として、次の金額が含まれております。(取締役6名に対し17百万円)

## 3. 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 状 況	当 社 と の 関 係
取 締 役	鈴 木 讓 治	—	—
取 締 役	小 滝 一 彦	スター・マイカ株式会社社外取締役 特定非営利活動法人政策評価機構理事長 日本大学経済学部教授	特別の関係はありません
監 査 役	鈴 木 一 孝	ニッコー・ハンセン株式会社監査役 井内物流株式会社監査役 亚速旺（上海）商贸有限公司監事 株式会社トライアンプ・ニジュウイチ監査役	子会社 子会社 子会社 子会社
監 査 役	三 原 秀 章	公認会計士、税理士（公認会計士三原秀章事務所） 株式会社アシックス社外監査役	特別の関係はありません

ロ. 当事業年度における主な活動状況

(a) 取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会		監 査 役 会	
	開 催 回 数	出 席 回 数	開 催 回 数	出 席 回 数
取 締 役 鈴 木 讓 治	15回	14回	—	—
取 締 役 小 滝 一 彦	12回	12回	—	—
監 査 役 鈴 木 一 孝	15回	15回	10回	10回
監 査 役 三 原 秀 章	15回	14回	10回	9回

(注) 取締役小滝一彦氏は、2018年6月28日開催の第57回定時株主総会において選任されたため、開催回数異なります。

(b) 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役全員は、経験豊富な経営者及び学識経験者の観点から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役全員は、取締役会において疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べております。また、監査役会において監査結果についての意見交換、監査に関する事項の協議等を行っております。

## 4 会計監査人の状況

①名 称 EY新日本有限責任監査法人  
②報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	39 百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39 百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠が適正であるかどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額について妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、亞速旺（上海）商贸有限公司については、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者）の監査を受けております。
4. 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

### ③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5 業務の適正を確保するための体制

### ①当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 取締役会は、「取締役会規程」を整備し、「取締役会規程」に則り会社の業務執行を決定します。
- 代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定及び取締役会決議に従い、職務を執行します。
- 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を「取締役会規程」に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督いたします。
- 取締役の職務執行状況については、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受けます。
- 取締役及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した「企業行動基準」「倫理規程」「コンプライアンスマニュアル」を制定いたします。
- 当社と関連当事者との取引に関しては、法令及び「関連当事者取引管理規程」に従い適切に管理いたします。

### ②当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「職務権限規程」に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき定められた期間保存いたします。
- 情報の管理については、「情報セキュリティ規程」「情報セキュリティ対策基準書」を制定し、適切に管理いたします。

### ③当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- リスクの発生防止に係る管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を定めた「リスク管理規程」を制定いたします。
- 代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を置き、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定します。
- 各部門の長である取締役及び使用人は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況の監督・定期的な見直しを行います。
- 会社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

### ④当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役会は、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の社内規程を制定し、取締役の担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図ります。
- 取締役会において中期経営計画、年度予算を策定し、取締役は達成に向け職務を執行し、取締役会がその管理を行います。
- 部長会等の会議体を通じ、経営方針の周知徹底と社内における意思疎通を図ります。

### ⑤当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 「企業行動基準」「倫理規程」「コンプライアンスマニュアル」を制定し、適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、問題があった場合は「就業規則」に則り適正に対処いたします。
- 研修担当部門によるコンプライアンス教育・研修を実施いたします。
- 監査室が定期的に内部監査を行い、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長及び監査役に適宜報告いたします。
- 取締役及び使用人が当社又は外部弁護士に対して直接通報を行うことができる内部通報制度を整備いたします。

**⑥子会社の取締役の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制**

- ・「関係会社管理規程」に基づき、子会社の適正な管理統制を行います。
- ・子会社に対して営業成績、財務状況その他の重要な情報を定期的に報告するよう義務付けます。

**⑦子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ・当社のリスクマネジメント委員会において、子会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他の重要事項を決定いたします。
- ・子会社の取締役からの報告を通じて、子会社に内在するリスクを把握、分析評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況の監督・定期的な見直しを行います。

**⑧子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・子会社においても当社に準拠した社内規程等の整備等を行い、これに必要な体制を構築するものとします。
- ・当社の取締役会は、子会社の中長期経営計画、年度予算の策定及び実績の管理を行います。

**⑨子会社の取締役及び使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**

- ・子会社は、第1項に定める当社の取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に準じて、取締役会を運営し、取締役の職務執行を監視・監督します。
- ・子会社の規模や業態等に応じて、適正数の監査役を配置いたします。
- ・子会社においても当社と共通の「企業行動基準」「倫理規程」「コンプライアンスマニュアル」を制定いたします。
- ・当社の監査室は、子会社に対して年1回の内部監査を実施いたします。
- ・当社の監査役又は監査室は、必要に応じて子会社に対する監査を実施いたします。
- ・当社は、子会社の取締役及び使用人が当社又は外部弁護士に対して直接通報を行うことができる内部通報制度を整備いたします。

**⑩監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人は置いておりませんが、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要に応じて、監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置きます。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、その人事に関しては事前に取締役と監査役が意見交換いたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従うものとします。

**⑪当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ・取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行の状況を報告いたします。
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告いたします。
- ・監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、必要に応じて、部長会等の重要な会議に出席いたします。
- ・内部通報制度の担当部署は、監査役に対して、内部通報の状況を定期的に報告いたします。

**⑫子会社の取締役及び監査役並びに使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**

- ・子会社の取締役及び監査役並びに使用人は、当社の監査役の求めに応じて会社の業務執行の状況を報告いたします。
- ・子会社の取締役及び監査役は、当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等があることを発見したときは、法令に従い、直ちに当社の監査役会に報告いたします。
- ・当社の監査役は、子会社の取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、必要に応じて、子会社の重要な会議に出席いたします。
- ・当社の内部通報制度の担当部署は、当社の監査役に対して、子会社における内部通報の状況を定期的に報告いたします。

**⑬監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

- ・監査役へ報告を行った取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者に対し、当該報告を行ったことを理由とする解雇その他不利益な取扱いはいりません。
- ・監査役への報告を行った者及びその内容については、報告者のプライバシーに十分に配慮し、厳重な情報管理を行います。

**⑭監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

- ・監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部署にて審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。
- ・監査役会が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査役のための顧問とすることを求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、その費用を負担します。
- ・監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設けます。

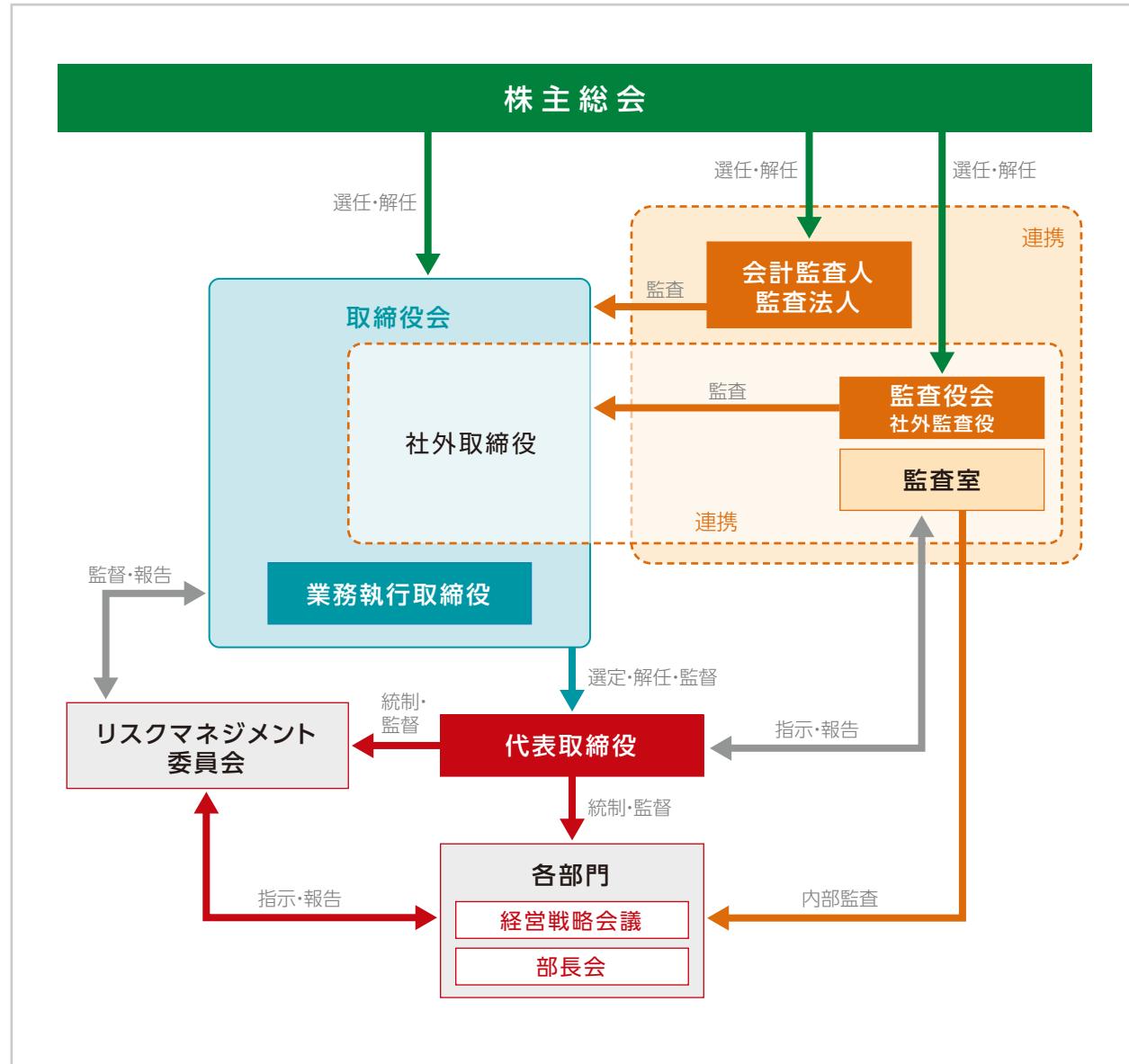
**⑮その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

- ・監査役会は、代表取締役社長と適宜会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。
- ・監査役は、内部監査部門である監査室と緊密な連携を保ち、内部監査部門の充実を図ります。
- ・監査役は、主要な稟議書・報告書等やその他業務執行に関する重要な文書を閲覧及び徴求し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めます。
- ・監査役は、会計監査人と四半期ごとに会合を持ち、意見及び情報交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

**⑯反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容**

- ・当社は市民生活の秩序や安全に脅威を与える違法行為等を行う反社会的勢力又はこれらに準ずる団体に対し、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- ・当社は、平時において反社会的勢力に関する情報の収集に努めるとともに、有事においては警察その他外部の専門機関と連携して、適切な対応をとります。
- ・子会社においても、「企業行動基準」「倫理規程」「コンプライアンスマニュアル」等に基づき、反社会的勢力排除に向け必要な体制を整備します。

コーポレート・ガバナンス体制図



Consolidated Financial Statements  
Non-consolidated Financial Statements

連結計算書類  
計算書類

連結計算書類

連結貸借対照表	.....	47
連結損益計算書	.....	48

計算書類

貸借対照表	.....	49
損益計算書	.....	50

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	47,465	流動負債	22,748
現金及び預金	12,706	支払手形及び買掛金	17,449
受取手形及び売掛金	19,296	短期借入金	940
電子記録債権	6,523	未払法人税等	1,513
有価証券	1,000	賞与引当金	691
たな卸資産	7,463	その他	2,153
その他	482	<b>固定負債</b>	<b>2,773</b>
貸倒引当金	△ 7	長期借入金	1,100
<b>固定資産</b>	<b>31,308</b>	繰延税金負債	140
有形固定資産	5,347	株式給付引当金	114
建物及び構築物	2,166	役員株式給付引当金	33
機械装置及び運搬具	112	退職給付に係る負債	43
工具、器具及び備品	470	資産除去債務	661
土地	2,021	その他	680
リース資産	204	<b>負債合計</b>	<b>25,521</b>
建設仮勘定	371	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,009</b>	株主資本	49,519
のれん	1,026	資本金	5,075
ソフトウェア	923	資本剰余金	4,452
ソフトウェア仮勘定	56	利益剰余金	45,910
その他	4	自己株式	△ 5,918
<b>投資その他の資産</b>	<b>23,951</b>	その他の包括利益累計額	3,638
投資有価証券	19,131	その他有価証券評価差額金	3,575
退職給付に係る資産	145	繰延ヘッジ損益	1
繰延税金資産	36	為替換算調整勘定	60
投資不動産	4,081	<b>新株予約権</b>	<b>94</b>
その他	576	<b>純資産合計</b>	<b>53,252</b>
貸倒引当金	△ 20	<b>負債純資産合計</b>	<b>78,773</b>
<b>資産合計</b>	<b>78,773</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		66,733
売上原価		46,115
売上総利益		20,618
販売費及び一般管理費		13,055
営業利益		7,562
営業外収益		
受取利息及び配当金	93	
不動産賃貸料	379	
その他	36	509
営業外費用		
支払利息	29	
不動産賃貸原価	189	
固定資産除却損	60	
その他	42	320
経常利益		7,751
税金等調整前当期純利益		7,751
法人税、住民税及び事業税	2,567	
法人税等調整額	△ 80	2,487
当期純利益		5,264
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		5,264

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
流動資産	41,232	流動負債	18,469
現金及び預金	9,314	支払手形	440
受取手形	4,556	買掛金	12,863
電子記録債権	6,520	短期借入金	900
売掛金	12,505	リース負債	53
有価証券	1,000	未払金	1,619
商品及び製品	6,958	未払費用	207
原材料及び貯蔵品	74	未払法人税等	1,458
前渡金	12	前払消費税	8
前払費用	192	前受り	21
その他の	102	前受り	38
貸倒引当金	△ 4	賞与引当金	656
		その他の	202
固定資産	34,127	固定負債	2,702
有形固定資産	5,325	長期借入金	1,100
建物	2,129	リース負債	168
構築物	30	繰延税金負債	113
機械及び装置	98	株式給付引当金	114
車輜運搬具	13	役員株式給付引当金	33
工具、器具及び備品	456	資産除去債務	661
土地	2,021	その他の	511
リース資産	204		
建設仮勘定	370	負債合計	21,171
無形固定資産	871	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	817	株主資本	50,516
ソフトウェア仮勘定	51	資本金	5,075
その他の	3	資本剰余金	5,584
投資その他の資産	27,930	資本準備金	5,469
投資有価証券	19,120	その他資本剰余金	114
関係会社株式	3,278	利益剰余金	45,776
関係会社出資金	800	利益準備金	159
破産更生債権等	18	その他利益剰余金	45,616
長期前払費用	12	別途積立金	38,800
前払年金費用	132	繰越利益剰余金	6,816
投資不動産	4,081	自己株式	△ 5,918
その他の	505	評価・換算差額等	3,577
貸倒引当金	△ 19	その他有価証券評価差額金	3,575
		繰延ヘッジ損益	1
資産合計	75,360	新株予約権	94
		純資産合計	54,188
		負債純資産合計	75,360

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	63,689
売上原価	44,493
売上総利益	19,195
販売費及び一般管理費	11,770
営業利益	7,425
営業外収益	
受取利息及び配当金	167
不動産賃貸料	393
その他の	29
営業外費用	
支払利息	28
不動産賃貸原価	189
固定資産除却損	60
その他の	28
経常利益	7,708
税引前当期純利益	7,708
法人税、住民税及び事業税	2,457
法人税等調整額	△ 75
当期純利益	5,326

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美和一馬 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アズワン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月17日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 ㊞  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美和一馬 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アズワン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第58期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第58期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

#### アズワン株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 鈴木 一 孝 ㊞

監 査 役 松 尾 誠 人 ㊞

監 査 役（社外監査役） 三 原 秀 章 ㊞

以 上

# アズワンのSDGsへの関わり

当社は、2015年に国連にて採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」に共感して、事業活動を行っております。



## 持続可能な社会へ

### 研究開発への機器供給事業で継続的にSDGsへ貢献。

科学機器や理化学機器などの機材を提供することで、産業や医療介護の分野を広くサポート。社会の持続可能な開発目標SDGsの達成に貢献しています。

## ハタチ基金への寄付

### 被災した子どもたちの健やかな成長を願って。

東日本大震災で被災した子どもたちが20歳を迎えるまで継続的に支援を行う「公益社団法人ハタチ基金」に、株様のご協力のもと、毎年寄付を行っています。

## アズワン子ども科学実験教室

未来を育む、子ども向けの社会貢献活動を行っています。

## 女性活躍への取り組み

各種制度で女性が働きやすい環境を実現しています。

## 植樹活動(科学の森の育成)

美しい緑の財産を、未来につなぐための植樹活動を行っています。

## ISO認証取得

国際レベルの環境マネジメントシステムを確立・実践しています。

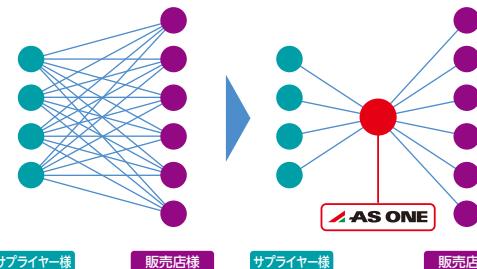
## エコカーの導入

営業車の全てにハイブリッド車などのエコカーを導入しています。 **66 / 66 台**

## 配送のシンプル化

卸機能を発揮することで、社会全体の配送コストの削減に貢献しています。

サプライヤー様約3,200社、販売店様約11,000拠点の配送最大3,520万件を14,200件に。 **最大 1 / 2,400** に簡素化



## 中小企業への機会創出

### 経済成長の担い手となる中小企業をバックアップ。

当社はサプライヤー様約3,200社、販売店様約4,000社の中小零細を含む企業様をカタログを通じて結びつけるハブとなり、成長と機会創出に貢献しています。



## 従業員との関係

毎年、従業員満足度調査を実施するなど、笑顔で働ける企業を目指しています。

## LED化の推進

大阪物流センターの照明をLED化。CO<sub>2</sub>排出量削減見込み

年間 **▲107t (▲56%)**

## カタログリサイクル

### アズワンだから実践できるリサイクル活動。

新しいカタログをお届けする際に、不要となった前号をお客様から回収し再生紙や燃料、梱包材などにリユース。昨年187tものリサイクルをしました。

**187t**

## エコ梱包

ゴミを出さない配送を目指し、一部エコ梱包を実施しています。

## 森里川海プロジェクト

森里川海プロジェクトに賛同しています。

## コンプライアンス

企業行動基準をはじめ、公正な企業であるための制度を整備しています。



建築現場写真

2020年5月 開設予定 **作業効率を大幅に向上させる 新関東物流センター(仮称)を開設します。**

プロロジスパーク千葉の1、2階部分に入居する形で新関東物流センター(仮称)を開設します。約50億円を投資し、工程の70%(既存センターは30%)を自動化する最新鋭設備の導入を予定しています。

**1 ケース出荷の無人化&夜間も無人稼働による手作業削減+安全性向上**

自動で出荷商品が出て、コンベアで自動搬送

荷札や送り状を自動で貼付



夜間に自動で、商品を補充、日中の補充漏れの心配なし

**3 荷合わせの自動化による手待ち削減・省スペース化**

荷合わせする作業が自動化され手作業が削減

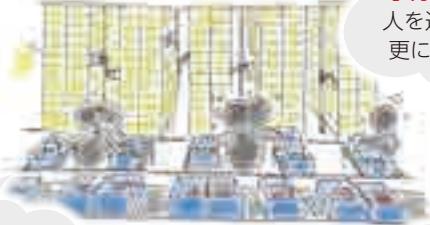
リレー方式をとらず、ピッキング手待ちが無くなる



**2 定点ピッキング=GTP※の最新最大化による作業効率アップ**

※Goods to person

手待ちが無く、人を追加すれば更に処理量UP



定点ピック方式の拡大

定点ピック方式とは作業者が歩いて取りに行く必要がなく、物が作業者の前に自動で来る方式

歩行が無く、疲労も軽減

**4 ロボットによる自動搬送+自動積み付けで無人化**

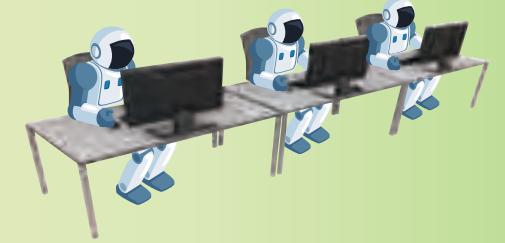
自動搬送ロボットがバース搬送を実施



アーム式ロボットによる自動積み付け

さらなる売上規模拡大、収益性向上に向けAI・RPA※を導入。デスクワークを大幅削減中。

2018年4月にIT推進部内にAI・RPAグループを発足。ロボット化したいデスクワークを社内で募集したところ、まずは400件以上の案件が集まりました。週2回のRPA勉強会を開催し、一般社員にもプログラム手順を伝授。IT部門のみならず、事務作業の現場で次々とデスクワークをする仮想ロボットが生まれています。



※RPAとは「Robotic Process Automation / ロボティック・プロセス・オートメーション」の略語。デスクワークを、パソコン上のソフトウェア型のロボットが代行・自動化するシステム。

ロボット稼働業務

仕入関連業務

新着情報共有など

14体

社内関連業務

日常業務処理、総務経理系処理など

30体

販売関連業務

受注入力、販売店側システムへの各種調整など

15体

納期回答、売上データ抽出など  
17体

RPAロボット数 合計**100**体の導入 (約700時間/月) 軽減

一人ひとりの業務負荷を軽減する働き方改革の一環として

限られたマンパワーをクリエイティブワークへシフト

# Q&A よくあるご質問

## 社員のモチベーションはどのように保たれていますか？

当社は、第三者機関による社員意識調査（組織活性化調査）を毎年実施しております。同機関からは、「上司と同僚の人間関係が非常に良好であり、会社に対するロイヤルティも高い。目標の達成、仕事の改善、自己成長に向けた社員の意欲も高いレベルを維持されている」というコメントを頂いております。縦軸に満足度、横軸に個人の意欲を置いた場合、「イキイキ」と表現されるカテゴリーにあり、他社平均に比べても良好です。各年の中期経営計画の達成とインセンティブを連動させていることなども寄与し、意欲的に仕事に励んでいる様子が窺い知れます。



## 人材育成において特徴的なことは行われていますか？

発想が柔軟な若手の内に、できるだけシステムやグローバル化に馴染めるようにしております。システムに関しては、IT部門のみならずRPA講習会などを通じ自ら事務作業ロボットを設計したり、海外については次世代育成グローバル化プログラムを通じ、累計80名が海外経験を積み、キャリアの発展に役立てております。

また、管理職については、360度評価によるマネージャー力診断及びフィードバックを行っており、客観的に自身を見つめ直す機会を設けております。

## 災害時のバックアップ体制は構築されていますか？

サーバーにつきましては、震度6強に耐えられる専門のデータセンターに預け、電源も二重化されております。お客様からのご注文から納品迄を担う基幹システムにつきましては、データを含め全て自動でバックアップを取っており（データはリアルタイムでバックアップ）、災害時にも事業継続が可能な環境を整えております。

物流センターにつきましても、東京物流センター、大阪物流センターがそれぞれバックアップして集中出荷することが可能な体制を整えております。2020年度に稼働予定の新物流センターは、被災時の全面停止をできるだけ回避できるような思想をもって設備・システム設計しております。

また、交通機関の事情で出勤不能な場合もテレワークでの対応が可能になっております。

## 株主優待はいつごろ送付されますか？

当社における株主優待制度は年に1回であり、9月30日の株主名簿に記載された100株以上保有の株主様にカタログギフトを12月の月上旬にお送りしております。



### 500株以上 ▶

157品目の中から好みのグルメ品をお選びいただけます。



### ◀ 100株以上 500株未満

25品目の中から好みのグルメ品もしくは当社取扱商品をお選びいただけます。



## メール配信サービス



当社のニュースリリースの中から、IRに関するニュースをEメールで配信しております。メール配信を希望される方は、「メール配信サービス」からご登録されるか、下のQRコードにてアクセスいただきご登録ください。



アズワンIRニュース

※QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です。

MEMO



つーまるくん

MEMO



ナビ助 ナビスちゃん

